

機関番号：14501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21830067

研究課題名（和文） 市長選挙における対立構図の規定要因の解明

研究課題名（英文） The Structure of Confrontation in Japanese Mayoral Election

研究代表者

平野 淳一 (HIRANO JUNICHI)

神戸大学大学院法学研究科・助教

研究者番号：10550949

研究成果の概要（和文）：

本研究計画では、日本の市長選挙における対立構図の規定要因の解明を目標とした。分析の結果、現職優位に関する理論が日本の市長選挙における対立構図にも適用できることが明らかになった他、中央レベルでの政党間関係が市長選挙における対立構図に影響を与えていることも明らかになった。また、市町村合併が近年の市長選挙における対立構図の変容に大きな影響を及ぼしていることも示すことができた。

研究成果の概要（英文）：

This research examined the Japanese mayoral election. It found that theory of incumbency advantage can be applied to the Japanese mayoral election and interactions between parties and municipal merger cause change in recent years.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,070,000	321,000	1,391,000
2010年度	750,000	225,000	975,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,820,000	546,000	2,366,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：地方政治、選挙研究

## 1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の学術的背景として、日本の市長選挙研究における理論的・実証的課題が挙げられる。まず、第一に、市長選挙研究の分野において、理論的一般化を志向した研究が未だ少ない点が指摘できる。近年、曾我謙悟と待鳥聡史による『日本の地方政治：二元代表制政府の政策選択』（名古屋大学出版

会、2007年）に代表されるように、地方政治の分野でも理論的検討を主たる目的とした研究が増えつつある。しかし、市町村レベルの選挙過程を取り扱った諸研究の多くは選挙結果の類型化や個々の選挙の理解に主眼があり、地方選挙をより一般的な枠組みの中で理解するといった視点は薄かった。だが、その中でも品田裕による「市長選挙の生存分

析(一)』(『神戸法学雑誌』第47巻第2号、1997年、311-340頁)をはじめ、それぞれ現職市長の再選可能性、相乗り現象の拡大といった観点から、市長選挙の理論化・パターン化を目指す先行研究も存在した。しかし、これらの研究は分析枠組みを示すか、データ面の制約から部分的な分析に止まっていた。相乗りの発生メカニズムについて統計的手法による仮説検証型の分析を行った名取良太の『相乗り』の発生メカニズム(『情報研究』第31号、2009年、67-86頁)や、合理的選挙制度論に基づいた代議士と市長の相互依存関係をモデル化し、事例分析を行った鶴谷将彦による「小選挙区制度の導入と地方政治：代議士と市長の関係を中心に」(『政策科学』第15巻第2号、2008年、111-122頁)などもあるが、理論枠組みやデータの構築・実際の分析等の点で無視できない問題を抱えているといえる。第二の問題点として、近年の市長選挙に見られる現職の再選可能性の減少という重要な変化が見落とされている点も指摘できる。河村和徳による「相乗り選挙の進展と衰退—地方選挙における新しい潮流の分析」(『生活経済政策』No.72、2002年、16-21頁)でも指摘されているように、相乗りの件数は年を追うごとに減少している。これとは反対に近年の市長選挙で増えているのは、現職市長の敗北もしくは薄氷の勝利である。また、2003年から2005年にかけての「平成の大合併」も市長選挙に大きな影響を与えたと考えられる。こうした近年の市長選挙に生じている大きな変化は十分な分析がなされているとはいえ、理論的枠組みを明確にした上での相乗りも含んだより幅広い選挙の対立構図とその規定要因に注目する必要があると考えられる。

## 2. 研究の目的

上記のような問題関心のもと、市長選挙の対立構図の規定要因を明らかにするために、理論枠組みとしてアメリカの議会選挙の研究を中心に適用されてきた現職優位の理論的知見を採用する。現職優位についての研究は、現職議員の選挙における優位が何によって規定されているかがテーマであり、理論的蓄積が豊富な分野の一つである。現職優位の理論枠組みを用いることで、日本の市長選挙における対立構図の規定要因をより一般的な視点から理解することが可能となる。

以上のような理論枠組みを設定した上で、①市長選挙における現職の敗北、②市長選挙における現職への対立候補の出現、③市町村合併が市長選挙におよぼした影響、といった三つの観点に注目し、分析を行う。①では、どのようなタイプの市あるいは現職候補に、有力な対立候補が出現しやすいかを特定する。それにより、現職市長の再選を脅かす要因についての理論的な知見の日本の市長選挙における適用範囲を確認する。②では、市長選挙における現職の敗北がいかんにして生じるかが分析対象である。③の市町村合併の影響については、合併市における現職市長の落選事例が増えている要因を探る。行財政改革と地域間格差の是正の両立という難しい市政運営の課題を抱えた上に、合併によって潜在的な対立候補が増えることにより、現職市長の再選可能性が減少していることを明らかにする。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、以下のような計画・方法に従って研究を進めた。まず、70年代以降の市長選挙に関する包括的なデータセットを構築し、選挙時における候補者属性や対立構図の変容の実態を明らかにすることを試みた。また、アメリカの議会選

挙の分析を中心に得られた現職優位の理論的知見を利用し、日本の市長選挙における制度的特徴も考慮しつつ、理論枠組みの構築を行った。その上で、①市長選挙における現職の敗北、②市長選挙における現職への対立候補の出現、③市町村合併が市長選挙におよぼした影響、といった三つのテーマごとにそれぞれ仮説を構築したうえで、計量分析を方法論として用い、分析を行った。

#### 4. 研究成果

まず、市長選挙における候補者属性・対立構図の実態の解明を試みたデータセットの構築だが、当選者の職歴については1971年から2010年まで、全候補者の職歴・党派性・選挙結果については1975年から2010年までを対象とし、期間内に完成させることができた。

構築したデータセットの記述的分析から、市長の職歴と党派性の変容についてまず分析を行った。職歴については先行研究において70年代から90年代前半にかけての助役や収入役といった市役所内部の出身者の増加や、90年代半ば以降の市区町村議や都道府県議といった公選職出身者の増加といった傾向が指摘されていたが、データ面での制約から分析対象の市長は一部にとどまっていた。本研究計画では、これらの傾向が市長・市長候補者全体を分析対象とした場合でも当てはまることを確認した上で、先行研究では扱われていない2000年代後半以降も公選職出身者の増加が引き続き見られることを明らかにした。また、一時期増加傾向にあった中央省庁出身者の割合は増えていないことも明らかにした。党派性については、選挙時における推薦・支持といった政党による支援の有無から、各市長を自民党、無党派、非自民、自民と野党第一党の相乗り、自民と野党第一

党以外の野党との相乗り、といった区分けをした上で、分析を行った。その結果、非自民の市長や自民党が単独で支援する市長が一貫して減少傾向にあるのに対し、70年代半ばから80年代半ばにかけては自民党と野党第一党以外の野党との相乗りが増加傾向にあり、80年代半ばから90年代後半までの間は自民党と野党第一党との相乗りが多数を占めていることがデータによって示された。そして、90年代半ばから増加を続け、2000年代以降急速に増えているのが無党派市長であることも明らかになった。これらの点から、70年代以降の市長の党派性については、革新市政の後退期、相乗り市長の増加、無党派市長の増加、という三つの時期区分が可能であることを示した。

以上の知見を踏まえた上で、構築したデータを基に本研究計画の中心的課題である①市長選挙における現職の敗北、②市長選挙における現職への対立候補の出現、③市町村合併が市長選挙におよぼした影響、についてそれぞれ分析を行った。まず、①と②については革新市政の後退期と相乗り市長が増加した時期を対象として、革新市政がなぜ減少したのか、相乗り市政が増加したのはなぜかという問いに置き換える形で検討を行った。その結果、革新市政の後退については、現職優位の理論から導かれる候補者自身の選挙での強さ（前回選挙時での対次点得票率差）の他に、国政選挙における自民党得票率を指標とした地域における保守地盤の強さや、革新イメージの低下に繋がったとされる市職員給与の高さによって引き起こされていることを計量分析によって実証した。また、財政悪化についても部分的に影響を与えていることが明らかになった。また、革新市政後退と密接に関わっている市長選挙での社共共闘の崩壊については、中央レベルでの同和問

題などをめぐる社共両党の対立が直接的な契機となったが、その後、早い段階で社共共闘が崩壊した市と持続した市に分かれた点に注目した。分析の結果、衆議院選挙と市長選挙の時期の一致が、地方における社共共闘の崩壊を引き起こしていることが明らかになった。つまり、中央レベルでの社共両党指導部間の対立を契機とした社共共闘の崩壊はその後の衆議院選挙での競合関係が市長選挙に波及することで促進されたと考えられる。相乗りについては、各々の市における財政規模や革新とは一般的に敵対関係にある自民党の地域における勢力比（直近の衆議院選挙時の自民党得票率）が相乗りの有無を規定しているという名取（2008：前掲）の先行研究について、自民党側からの相乗りに対する選択しか取り上げられておらず、一部の地域では自民党と匹敵する勢力を有することが多くなった民主党については必ずしも当てはまらないことを指摘した。その上で、民主党が自党の政党支持率が高いときに相乗りから離脱するという仮説を立てて計量分析を行い、実証した。以上のように、市長選挙における対立構図の形成要因として、現職優位の理論から導かれる候補者自身の選挙での強さの他に、衆議院選挙をはじめとした国政選挙における政党間の対立構図が強く影響しているという知見を得ることができた。

③の市町村合併が市長選挙におよぼした影響の分析は、合併によって新たに誕生した市の市長選挙において現職の落選が相次いでいることに注目し、その要因を明らかにすることで合併の政治的効果の一端を明らかにしようとしたものである。まず、合併を行った市の多くで行財政改革が優先的な課題となる一方で旧自治体間の地域間格差の是正を求めて歳出拡大の圧力が働くことによ

り、現職市長の市政運営が深刻なジレンマに陥りやすいことを指摘した。その上で、合併によって同一市域に旧自治体の首長をはじめとした有力な公職経験者が多数存在することや合併による市の規模拡大によって市長ポストの魅力が高まることなどによって都道府県議などからの立候補が増えることなどにより、選挙において有力な対立候補が出現する機会が増えていることを明らかにした。そして、市財政が悪化し、それに対して急激な行財政改革を行った市長ほど再選可能性が減少するという仮説を立て、計量分析を行った。分析の結果、行財政改革の指標として設定した人口1人当たりの実質地方債残高の変化率が大きい市の市長ほど、再選時の選挙で落選しやすいことが明らかになった。これは、行財政改革と地域間格差の是正の両立という難しい課題を現職市長が負うことで、対立候補の側の争点設定が通常時の市長選よりも容易になっていることを示すものであると考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計2件）

①平野淳一「市長をめぐる選挙過程：候補者属性と選挙結果の分析から」（2011年度日本選挙学会研究大会報告、分科会H・地方部会『『首長』をめぐる政治過程』、2011年5月15日、関西学院大学）

②平野淳一「市町村合併が市長選挙に与えた影響：合併後の市長選挙における対立構図、争点、現職の再選可能性」（2009年度日本政治学会研究大会報告、ポスターセッション「政治学のフロンティア」、2009年10月11日、日本大学）

〔図書〕（計1件）

①平野淳一『市長選挙の研究』神戸大学博士（政治学）論文、2010年。

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平野 淳一 (HIRANO JUNICHI)  
神戸大学・大学院法学研究科・助教  
研究者番号：21830067

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者